

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ティン

【英訳名】 TEIN, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市野 諒

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課副部門長 平良 幸雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課副部門長 平良 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	2,140,469	2,348,184	4,155,392
経常利益	(千円)	207,297	286,306	377,190
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	154,566	226,018	291,041
四半期包括利益または包括利益	(千円)	152,927	121,240	275,596
純資産額	(千円)	3,201,393	3,362,205	3,324,062
総資産額	(千円)	5,909,596	5,971,936	6,004,746
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	29.76	43.51	56.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.2	56.3	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	484,022	653,097	743,704
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,843	110,688	408,698
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,346	197,981	88,272
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	904,625	1,161,460	865,938

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.10	20.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の持続的な改善が続くなかで各種政策の効果などから景気は穏やかな回復が続くことが期待される一方、個人消費には陰を落とす動きが見られ、また企業収益は底堅く推移したものの、高まる不確実性から製造業を中心に景況判断に慎重な見方が増加しております。他方、海外では米中を中心とした貿易摩擦や中国経済の減速感の強まり、また、今なお解決の見通しが立たない英国のEU離脱問題など、景気の下振れリスクにより一層の注意が必要な状態が続いております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に注力するとともに、既存製品と合わせた販売活動の一層の強化にグループ一丸となって努めてまいりました。海外では引き続き新規代理店の開拓や各地域の特性に適した各種多様な販売キャンペーンをおこない、国内でも同様のキャンペーン施策とともに展示什器の活用による売場作りや店頭イベントなどにも取り組む一方で、消費税増税前の駆け込みの動きなども見られ、需要の先取りに対する今後の動向が懸念される状態にあります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,348百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

損益において営業利益は360百万円（前年同期比67.3%増）となりましたが、為替差損益の影響もあり経常利益は286百万円（前年同期比38.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益については226百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、5,971百万円となりました。これは主として、商品及び製品の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、2,609百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、3,362百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ295百万円増加し、1,161百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は653百万円（前第2四半期連結累計期間484百万円の取得）となりました。

これは主として税金等調整前四半期純利益283百万円、減価償却費102百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は110百万円（前第2四半期連結累計期間177百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出102百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は197百万円（前第2四半期連結累計期間20百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出114百万円、配当金の支払額83百万円によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は124百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,652,250	6,652,250		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		6,652,250		217,556		215,746

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社イチノホールディングス	神奈川県逗子市小坪3丁目20-21	1,832	35.27
市野 諒	神奈川県逗子市	999	19.24
藤本 吉郎	SUQIAN, JIANGSU CHINA	549	10.57
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON U.K.	290	5.59
大西 康弘	青森県弘前市	170	3.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	166	3.20
市野 ルリ子	神奈川県逗子市	129	2.49
市野 澄恵	神奈川県逗子市	121	2.33
小島 宣保	神奈川県逗子市	107	2.07
山田 一元	神奈川県横浜市	61	1.17
計		4,427	85.25

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,458千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,458,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,193,000	51,930	
単元未満株式	普通株式 650		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250		
総株主の議決権		51,930	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町3515番4	1,458,600		1,458,600	21.93
計		1,458,600		1,458,600	21.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865,938	1,161,460
売掛金	462,715	363,862
商品及び製品	985,620	813,077
仕掛品	71,705	75,065
原材料及び貯蔵品	204,217	239,808
その他	69,098	64,510
流動資産合計	2,659,296	2,717,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	863,166	807,264
機械装置及び運搬具（純額）	559,261	863,800
土地	1,070,533	1,070,533
その他	492,247	140,299
有形固定資産合計	2,985,208	2,881,897
無形固定資産	9,153	11,458
投資その他の資産		
その他	351,087	360,796
投資その他の資産合計	351,087	360,796
固定資産合計	3,345,449	3,254,152
資産合計	6,004,746	5,971,936
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,387	297,312
短期借入金	202,644	175,376
製品保証引当金	3,485	5,684
その他	362,779	363,466
流動負債合計	826,296	841,838
固定負債		
長期借入金	1,411,760	1,324,072
役員退職慰労引当金	237,827	239,604
退職給付に係る負債	150,627	150,696
その他	54,172	53,519
固定負債合計	1,854,387	1,767,891
負債合計	2,680,683	2,609,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	3,411,118	3,554,038
自己株式	473,531	473,531
株主資本合計	3,370,889	3,513,809
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	46,826	151,603
その他の包括利益累計額合計	46,826	151,603
純資産合計	3,324,062	3,362,205
負債純資産合計	6,004,746	5,971,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,140,469	2,348,184
売上原価	1,296,730	1,377,597
売上総利益	843,738	970,587
販売費及び一般管理費	1 628,262	1 610,000
営業利益	215,475	360,587
営業外収益		
持分法による投資利益	2,840	3,686
助成金収入		3,624
その他	6,151	6,678
営業外収益合計	8,992	13,988
営業外費用		
為替差損	10,637	80,948
その他	6,532	7,320
営業外費用合計	17,170	88,268
経常利益	207,297	286,306
特別利益		
固定資産売却益	587	
特別利益合計	587	
特別損失		
固定資産売却損	15	
固定資産除却損	72	2,683
特別損失合計	87	2,683
税金等調整前四半期純利益	207,798	283,623
法人税、住民税及び事業税	33,073	62,422
法人税等調整額	20,158	4,817
法人税等合計	53,232	57,604
四半期純利益	154,566	226,018
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,566	226,018

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	154,566	226,018
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,717	105,051
持分法適用会社に対する持分相当額	78	273
その他の包括利益合計	1,639	104,777
四半期包括利益	152,927	121,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,927	121,240

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	207,798	283,623
減価償却費	90,463	102,923
為替差損益(は益)	22,423	79,115
売上債権の増減額(は増加)	46,053	62,535
たな卸資産の増減額(は増加)	119,728	78,469
仕入債務の増減額(は減少)	29,168	91,836
未払金の増減額(は減少)	12,230	23,997
その他	32,147	16,221
小計	501,676	690,728
法人税等の支払額	17,194	33,252
その他	460	4,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,022	653,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	175,353	102,221
その他	2,489	8,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,843	110,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	239,958	
長期借入れによる収入	360,000	
長期借入金の返済による支出	67,888	114,956
自己株式の取得による支出	0	
配当金の支払額	72,499	83,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,346	197,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,513	48,905
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	281,318	295,521
現金及び現金同等物の期首残高	623,306	865,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 904,625	1 1,161,460

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	162,068千円	160,215千円
退職給付費用	3,021	2,978
役員退職慰労引当金繰入額	6,359	6,617
研究開発費	133,616	124,248

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	904,625千円	1,161,460千円
現金及び現金同等物	904,625	1,161,460

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	72,710	14.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,098	16.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円76銭	43円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	154,566	226,018
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	154,566	226,018
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,625	5,193,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社ティン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 正 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。